

## 10 む す び

本市の水道事業会計に関する財政状況については、おおむね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

### (1) 損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、前年度大幅に落ち込んだ純利益が、当年度においては、前年度に比較して19,683,812円(244.7%)の増加に転じた(P5)。前年度は、水道事業における浄水場一元化に伴う切り替え作業により発生した濁りの影響で、収益の根幹をなす給水収益が大幅に減少し(P6)、これへの対応のため経費がかかり増しになったことから純利益も落ち込んだが、当年度は、このような要因もなく、さらに人件費及び企業債の支払利息が減少したことが純利益増加の主な要因である。

また、給水収益の年度別推移を見ると年々減少傾向にあるが、これには、給水人口の減少や節水意識の向上といった要因もあり、今後も大幅な増収は見込めない厳しい状況にある。費用については、利率の高い企業債を繰上償還したことで、後年度の利息負担が軽減されたが、拡張事業や浄水場一元化事業等の実施に伴う減価償却費が今後増加していくことを考えると、全体として増加していく傾向にあると見込まれる。

水道事業会計においては、業務委託の推進による業務の効率化、人件費の節減など、財政健全化に対する努力がなされてきたが、前述のように将来的には大幅な増収・増益が見込めない状況にあることから、今後も厳しい財政状況が続くものと推測される。

### (2) 貸借対照表勘定

一方、貸借対照表勘定を見ると、流動資産、流動負債の額は共に前年度に比較して減少しているが(P12)、実質的な資金繰りの状況は、流動比率が520.9%と前年度に比較して89.1ポイントの向上となり、資金的には安定していると言える(P34)。

また、資産の源泉となる資本の状況を見ると、借入資本金は、借入金を上回る償還を行ったことにより減となっているものの、資本剰余金、繰入資本金を含めた外部からの資金が、依然として資本の大部分を占めている(P16)。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

### (3) 個別留意事項

#### ① 企業債について

これまで進めてきた建設改良事業の結果、企業債の当年度末残高は、依然として給水収益の約10倍となっており、今後も、その償還の負担が重くなっていくものと見込まれている（P17）。水道事業において企業債は、資本金（借入資本金）に整理することとされているが、本質的には負債であることに代わりがなく、特に1年以内に償還を行う元金分は流動負債と同等であることから、資金繰りも念頭に置き対応することが必要である。

また、前年度に引き続き、繰上償還を行ったことにより後年度の利息負担が軽減されたが、公的資金補償金免除繰上償還制度が当年度で終了し、23年度からは鶴形簡易水道事業の起債の償還も始まることから、今後は、元金償還に対する財政負担や資金繰りには十分に留意されたい。

#### ② 有収率の向上について

水道事業の有収率は、浄水場一元化に伴う切り替え作業により生じた濁りの影響により前年度は低下したが、当年度では、前年度に比較して2.4ポイント向上した。また、鶴形簡易水道事業の有収率は、漏水により前年度に比較して大幅に低下し、当年度では再び水道事業を下回る有収率となった（P4）。

有収率の向上は、損益の改善に直結するものであるため、更に有効な対策を望むものである。特に、加入率の低い地区に対する加入の促進や、漏水調査は今後も継続して実施に努められたい。

#### ③ 給水収益の収入率と不納欠損処分について

当年度の給水収益の収入率は、水道事業では、現年度分、滞納繰越分ともに、前年度を上回る状況となっているが、鶴形簡易水道では、現年度分で前年度を下回る結果となった（P18）。徴収事務については、今後も業務委託先と十分に連携し、新たな未収金発生防止に努め、負担の公平性を欠くことのないよう、引き続き未収金の的確な徴収に努められたい。

不納欠損処分した件数は前年度を下回ったが、金額は上回った（P19）。不納欠損の多くが無届転居によるものであることから、使用申し込みの際の確認をはじめ、できる限りの状況の把握に努められたい。

#### (4) 総 括

当年度は、給水収益をはじめ、経常収支比率や営業収支比率などを含め財政状況は、前年度に比較して全体的に向上したが、これは、浄水場一元化に伴う切り替え作業で発生した濁り水の影響により前年度の経営成績が全体的に低下したことが要因であり、数年前からの給水収益や1戸当たり月平均使用量を見てみると、低下の傾向は依然として続いており、決して楽観視できる状況にはなっていない。

また、民間委託の推進や人員配置の見直し、繰上償還による支払利息の減など、これまでも経営努力を重ねてきたところであるが、今後、減価償却費など増加が見込まれる支出もあることから、健全な経営を維持できるよう、中長期的視点に立った財政見通しを検討することが肝要であると思われる。

当年度では、浄水場一元化に伴う切り替え作業に向け、管網解析調査を行い、濁りの要因の分析、対応策について改めて検討が行われた。再び市民生活へ影響を与えないよう、十分な計画と周知に努めるとともに、前回決算に与えた影響も十分に念頭におきながら実施されたい。

